

令和2年4月6日

宗像市長 伊豆 美沙子 様
 (宗像市議会議長経由)

議員名 伊達 正信



宗像市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、以下のとおり令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和元年度政務活動費収支報告書

1 収入

政務活動費 264,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	領収書額	政務活動費報告額
研修開催費		
調査研究費	31,170	31,170
資料作成及び資料購入費		
広報及び広聴費	365,650	232,830
人件費		
事務所費		
合計	396,820	264,000

3 残額

0 円

4 添付書類

領収書等証拠書類



(様式1)

令和元年度 政務活動費明細書

(単位:円)

No

内容

項目

旅費
講師
講金
出席
負担金印刷
製本費図書
購入費備品
購入費消耗
品費

使用料

郵送料

手数料

賃金

その他

領収書額

政務活動費

報告額

1

3月議会報告書印刷代

広報及び広聴費

120,420

121,550

123,680

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

31,170

合 計

31,170

365,650

396,820

264,000

研修開催費

調査研究費

資料作成・資料購入費

広報及び広聴費

人件費

事務所費

合 計

31,170

31,170

232,830

365,650

396,820

264,000

(1)

領 収 証

伊達 正信 様

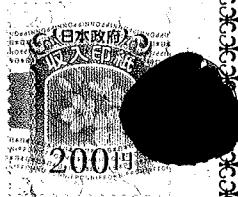
120,420-

但し代正信通信印刷代

上記金額正に領收取致しました

平成 31 年 4 月 34 日

内 訳	
現 金	円
小切手	円
手 形	円

DU 福岡県宗像市田熊六
ニシムチTEL (0940) 36
FAX (0940) 36

(3)

(2)

領 収 証

伊達正信 様

121,560 -

但し代正信傳通代印刷代

上記金額正に領收取しました

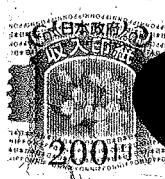
平成元年10月28日
令和

内訳	
現金	円
小切手	円
手形	円



福岡県宗像市田熊六

TEL (0940) 36
FAX (0940) 36



(3)

領 収 証

伊達正信 様

¥ 123,680-

但し

上記金額正に領收取致しました

平成 2 年 1 月 23 日
令和

内 訳	
現 金	円
小切手	円
手 形	円

TEL (0940) 36
FAX (0940) 36

取扱者印

(様式3)

政務活動費旅費計算書

《調査研究費の旅費請求に使用する》

請求者氏名	伊達 正信	用件	・トラフダの養殖について ・あまごころ壱場について
日程	2月12日～2月13日（2日間）		
用務地	長崎県壱岐市		
交通手段	■公共交通機関 □私用車 ■その他（レンタカー）		
パック料金	高速船代+ホテル代（一泊2食）		27,800円
控除額	朝食代(@900)		-900円
控除額	夕食代(@1,700)		-1,700円
鉄道賃	赤間～博多（往復）		1,320円
バス賃	博多～博多港（往復）		480円
車借上料	28,000円／7人		4,000円
ガソリン代	1,196円／7人=170円		170円
車賃	車走行距離 $\frac{\text{km}}{\text{km}} \times 37\text{円}$		円
合計			31,170円

- 宗像市職員旅費運用による。
- 請求者氏名、日程、用務地、用件、交通手段に必要事項を記入し事務局へ提出する。

(4)

領 収 証

No. 002937

伊達 正信 殿

令和 2 年 2 月 21 日

¥ 32.800

上記の金額は 2/2-13 熊本市観察行程 として領収いたしました。
今後本件についてのお問合せは下記の担当者宛にお願い申しあげます。

収 入
印 紙

ラド観光株式会社

〒812-0011 福岡市博多区

博多

電話 092(441)0866(代) FAX

担当者印

観光庁長官登録旅行業 第1650号

請求書

2020年1月30日

宗像市議会 宗像志政クラブ 様

RADO

觀光廳長官登錄旅行業第1650號

ラド観光 株式会社 福岡支店

812-0011

福岡市博多区博多駅前3-10-24博多駅

TEL:092-

FAX:092-

總合旅行業務取扱管理者 担当

請求金額

¥229,600

この度はご利用いただきまして、ありがとうございます
恐れ入りますが、下記代金につきましては 2020年2月28日 までにご入金のほどお願い申し上げます

備考

$$229,600 \div 71 = 32,800 \text{円}$$

ご請求総額	¥229,600
ご入金済額	¥0
今回ご請求金額	¥229,600

*お振込ご希望のお客様は下記口座までお願い申し上げます。
その際、誠に恐縮ですがお振込手数料はお客様負担にてお願い申し上げます。
また、振込金受領書をもって当社の領収証と代えさせていただきます。

高速船料金 + 宿泊代 27,800円
をパック料金として計上

志岐市観察時
レンタカー
(原本は吉田議員添付)



領収書

印紙

IDEMITSU

—130897

瀬戸浦SS
TEL 0920-45-2115
川添石油(株)
811-5461 岐阜市芦辺町瀬戸浦向
TEL 0920-45-2115

売上 2020年 2月13日

14:02

レンタカー 様 手
現金固定 01-130897-00822-0001-9

出光ゼアス P- 7(内)
7.34L 1196円
01200. 00

合計 1,196円
(内、消費税等(10.00%) 109円)

釣銭 1万円: 8,804円
5千円: 3,804円
2千円: 804円

伝No: 10079 担当:1711



オリックスレンタカー



ログイン



メニュー

“レンタカーご利用中”に関する よくあるご質問

Q&A



トラブルが発生したら？

A

車両の故障や不具合の場合はすぐに運行を中止して、
損保ジャパン日本興亜事故・故障受付センターへご連
絡ください。

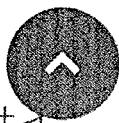


給油・充電はどうしたらいいの？

A

ガソリン車の場合は、必要に応じてお客様まで給油し
てください。また返却時には最寄りのガソリンスタン
ドでの給油後の返却をお願いいたします。

電気自動車の場合は、充電量はお客様まで管理いただ
きます。充電施設につきましては GoGoEV などでご確
認ください。



電気自動車（EV）充電スタンド情報のクチコミサイ
ト - GoGoEV

様式2

視察・研究研修会・会議等概要報告書

宗像市議会議員 伊達正信

項目	<input type="checkbox"/> 1研修開催費 <input checked="" type="checkbox"/> 2調査研究費 <input type="checkbox"/> 3広報及び公聴費
名称	(株)なかはら(本社:長崎県壱岐市芦辺町箱崎中山触 828 番地 1)
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 観察 <input type="checkbox"/> 研究研修会 <input type="checkbox"/> 会議 <input type="checkbox"/> 報告会 <input type="checkbox"/> その他()
日程	令和2年2月12日(水) ~ 令和2年2月12日(水)
時間	13:30~15:30 場所 (株)なかはら陸上養殖実験棟
概要	<p>●「(株)なかはら」は、昭和12年に長崎県壱岐市にて建設工事会社として設立し、現在では資本金5,000万円にまで成長。また、グループ会社として生コン会社、ホテル経営、ガソリンスタンドに風力発電、そして、陸上養殖事業部まで幅広い業務に取り組んでいる。</p> <p>●養殖事業に至った経緯は、島内において少子高齢化が急速に進行し、若年者の雇用不足等から人口が減少しており、基幹産業の農業・水産業・観光業などが低迷、新たな産業の創出が必要と考えたからだ。そこで、平成23年6月に東京大学の金子豊二教授により公開された、生理食塩水と同等の0.9%程度の低塩分で海水魚を育てる方法に着目し、陸上施設での水産魚類養殖を始めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月から陸上養殖事業部を開設し「トラフグ」の陸上養殖試験を開始。 ・平成30年3月陸上養殖施設完成。 <p>●低塩分陸上養殖施設について、この新技術は地下水ボーリングにより、海水(希釀塩水)と淡水を混合し塩分1.5%程度の環境水(飼育水)を作ることができる。地下水を利用することにより、自然ろ過された飼育水を使用でき、年間を通して20°C前後と、魚類の成長に適した水温を保つことができる。一般的な海水魚は、海水3.5%の塩分濃度をエラにより排出するが、その体液浸透圧調整の為のエネルギーは生態環境水(低塩分)を使用することで必要無くなり、魚の成長エネルギーに転換すると考えられる。また、噛み合いによる裂傷死も緩和でき、病原菌や寄生虫の発生も防ぐことができる。</p> <p>●成長試験データでは、この陸上養殖は一般的な洋上養殖のフグの出荷率50~60%に対して94%以上で、成長率も洋上養殖に比べ170%とかなり高い。</p>
所感	<p>近年海水温の上昇等による漁獲量の減少や磯焼け等により藻場の荒廃でアワビ・サザエ等の生育が危惧されている。全国各地で「つくり育てる漁業」への挑戦が活発化し、成果を上げている地域も多い。本市は鐘崎漁港という全国でも屈指の天然トラフグの産地として名を発しているところであるが、他の地域においては、トラフグについても養殖が始まり本市の漁業における将来を危惧する。玄界灘に面している本市の海岸線は波が荒く養殖場としては適地ではないとする声も聞く。そこで私たち会派「宗像志政クラブ」ではトラフグの陸上養殖を壱岐で手掛けておられる「(株)なかはら」様を視察した。</p> <p>トラフグについて、まず驚いたのは海水の塩分濃度と水温が養殖に深くかかわっているとのことだった。一般的な海水塩分濃度は3.5%だが、海水魚は0.9%程度の低塩分で育てると成長速度が速くなるとのことだ。これは、東京</p>

様式2

	<p>大学の金子豊二教授の論文によるものである。あらためて「産・官・学」連携の重要さを知ることとなった。この陸上養殖場では地下水ボーリングにより、海水と淡水を混合し1.5%程度の環境水としているとのことだった。(出荷先のいけまでの環境を考慮)また、地下水を利用することにより、自然ろ過された飼育水を使用でき、年間を通して20℃前後の飼育水温度を保てるとのことだ。(魚の高活性水温:18~24℃)また、飼育水の80%を循環ろ過で再利用しているとのこと。</p> <p>平成29年度~30年度にかけ、24,000尾を飼育したが、現存の歩留まり尾数は30年11月時点で94.7%と高水準にある。</p> <p>課題として、集団で飼育するとしつぽをかみ切る習性があり、5~6人で3ヶ月に1回のペースで歯を切る作業をしているとのこと。また、近年魚価の低迷があるとのことだった。</p> <p>本市の天然トラフグは直売にも力点を置いているが、やはり、商売は販売網の確立が重要であると考える。</p> <p>総括として、本市でも海上養殖は可能とは思うが、陸上養殖を「産・官・学」で取り組む必要が急がれる。</p>
--	---

様式2

視察・研究研修会・会議等概要報告書

宗像市議会議員 伊達 正信

項目	<input type="checkbox"/> 1研修開催費	<input checked="" type="checkbox"/> 2調査研究費	<input type="checkbox"/> 3広報及び公聴費
名称	あまごころ本舗株式会社(壱岐支社住所:長崎県壱岐市郷ノ浦町東 597)		
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 視察 <input type="checkbox"/> 研究研修会 <input type="checkbox"/> 会議 <input type="checkbox"/> 報告会 <input type="checkbox"/> その他()		
日程	令和2年2月13日(木) ~ 令和2年2月13日(木)		
時間	11:00~12:30	場所	あまごころ本舗株式会社養殖場・会議室
概要	<p>●「あまごころ本舗 株式会社」は、昭和28年長崎県の壱岐の島で誕生し、平成18年3月に2社が合併を行い現在の組織となっている。本社は福岡県に、支社を壱岐・東京の2カ所に置き、福岡と東京は主に販路の拡大を展開しており、全国の百貨店や量販店・生協などに、ウニ全般及び海産物卸販売を行っている。壱岐支社では、観光営業部を中心にお土産店・レストラン・料亭・通信販売を行い、また、壱岐市内に自社製造加工場を持ち、国内・海外のウニの加工品から冷凍生ウニ・海水漬生うにを徹底管理のもと出荷を行っている。</p> <p>●近年の地球温暖化により海水温の上昇に伴い、毎年壱岐産のウニの水揚げが悪くなっていることもあり、昨年9月よりウニの養殖業を開始する。餌にはアオサや陸野菜の無農薬キャベツを与え、3ヶ月から4ヶ月で大きく成長させてから出荷を行う予定。ウニの成長に重要な水温調整に苦慮しているが、安定的に水温調整できれば安定的なみ入りに期待できるとのこと。また、(株)なかはらのふぐの陸上養殖と一部連携を取り、ふぐの餌にウニを与え「ウニふぐ」のような付加価値を模索している。今後は、天然のウニの乱獲を防ぎ、また、季節に左右されずいつでも消費者にウニを提供できるサイクルを目指している。</p> <p>●会社としてはピーク時の売上に比べ、ここ数年では60%に留まっているが、会社の売上だけを考えるのではなく、経営理念にもある「地域活性化と社会貢献に努めます」に基づき、壱岐市全体の活性化に力を入れており、行政の補助なしで観光総合型の事業展開を行っている。その一つが、自社制作で「壱岐びいき」という観光ホームページの開設を手掛け、個人向けや法人向けのメルマガも開始している。</p>		
所感	<p>会社の概要を説明頂いた中で、先ず感じたのが「あまごころ」という社名であった。ウニの販売を主力に成長してきた会社というイメージを受けたが、そのような中から海女という由来を社名とされたようだ。社名から感じる通り、「あまごころ」様では経営理念に「地域活性化と社会貢献」を謳っていて、パンフレットの中でも、先ず壱岐へのアクセスと観光案内が出てくる。来島されるお客様の側に立った営業戦略に共感した。</p> <p>ウニの養殖については、屋外でなされていたが、屋根を付ける予定のことだった。まだ、始まったばかりではあるが、従事者の方々の目は生き生きとし、成功への意気込みがみなぎっていた。</p>		

◎最後に就学前の知的障がい児童たちのための療育施設「のぞみ園」について質問しました。知的障がいの子どもたちの認知度が高まっている中、保育園、幼稚園さ

んが、就学前の障がいのある子どもを受け入れて下さっています。大変感謝するところです。この保幼と、のぞみ園、また民間の児童発達支援事業者等が連携して療育することが望ましいと思います。のぞみ園の定員数は20名です。29名までは受け入れ可能だそうですが、専門員等の配置不足で望ましい療育回数が確保されません。問題点を指摘したのですが、時間オーバーで最後まで詰める事ができませんでした。後日、待機児童の事もありましたので部長さんと意見交換を行いましたところ、時間があれば下記内容を回答する予定だったようです。

部長回答予定→31年度は、常勤の児童指導員を1人増員する予定。その他に、療育グループ編成や職員の勤務体制の見直し、民間の児童発達支援事業所との連携により療育回数の確保を図っていく。

◎多子世帯の経済支援も質問しましたが、現時点では進展していないようです。引き続き9月議会で良好な回答があつたものも含めて質問してまいります。

正信 散歩路

3月は別の季節でもあります。私は赤間小学校の信号機の所で子どもたちの登校安全のため「朝の交通誘導」をさせて頂いていますが、教育・子育て支援分野を基軸に活動している私としては、子どもの様子がよくわかって楽しい時間です。

しかし、慣れ親しんだ6年生とはお別れです。お

母さんが多動性のあるお子さんを数年間も手を引いて通ってこられましたが、その子どもも卒業です。最初は私と目を合わせることもできず、お母さんが盛んにあいさつしなさいと言われていたことを懐かしく思い出します。その子どもも今では立派にひとりで登校するようになり、挨拶も立派です。ある町内会のお祭りに参加した時にそのご家族も来ておられましたが、お母さんが言われるには周りの方々に良くて頂きました。感謝しています。それが無かつたら私はこの子をどうしていたか、わらなかつたと言われた表情に苦悩の日々があったことが偲ばれました。卒業になるので、記念に写真を撮らせてくださいと言われました。肩を組んでの記念撮影に、その子がすっかり大きくなっていたことが新鮮な驚きでした。中学生になつても明るく過ごして欲しいと感じました。



トントン止まれ

◆「子どもたちが信号待ちをしている時に、車道ぎりぎりまで出でくるので、白線を引いていただきたいと教育委員会に申し入れしていましたところ、たいへんかわいいデザインの『止まれ』を作っていました。感謝申し上げます。

◆「だて正信通信」はWEBサイトにて他の報告も加えて掲載しています。インターネットにて「伊達正信」で検索し、正信通信欄をクリックして下さい。

だて正信通信

平成31年4月 vol.25

編集・発行

宗像市議会議員 伊達 正信

〒811-4147

宗像市石丸2丁目5-15

TEL・FAX 0940-33-5918

携帯電話 090-1082-4641

E-mail:ganbari-kita@mx22.tiki.ne.jp



基金に該当)を取り崩しての予算編成です。財政調整基金の残高は約47億円で、執行部では40億円ぐらいいは維持していく考えです。扶助費は年々増加するのは確実ですので、費用対効果を考えた事業の廃止や施設の統廃合を進めるべきと考えますが、これを進めるには市民のご理解が不可欠です。また、

団地再生を含めた定住化施策が重要です。本市では子育て世代や新婚世帯を本市に呼び込むために家賃補助制度や中古住宅購入補助制度等を設け移住増加に結びつけています。しかし一方では保育園への入所が厳しい状態が続いている。子育て世代の環境を整えることが大切です。

◆平成31年度の府内人事において、女性部長が誕生しました。子どもグローバル人材育成担当部長です。伊豆市長は女性活躍推進を掲げていましたが、その一環ではないかと思います。プレッシャーは大変なものが有ると思います。女性の支援が不可欠です。職員の皆さんのが一丸となり、新しい風を巻き起こし、女性職員が続いて行かれることを念じます。

卷之三

一般質問（2月27日）

私たち会派「宗像志政クラブ」と保育協会の園長先生方とで昨年末に懇談会を持たせていただきました。その話し合いの中で保育園が抱える課題について私が代表して3月議会の一般質問をさせて頂きました。当日、保育協会の堤会長を始め大勢の園長先生が傍聴に来られ、私も驚きましたが、部長さんもだいぶ緊張されたようでした。

機児童ゼロ、入所待ち約90人となっています。子ども育成課はよく頑張られたと思います。しかし、年度途中で待機児童が発生するのは確実と私は思っています。乳児枠拡大が課題です。

児童福祉法において保育に欠ける乳幼児を保育する事は市の責務となつてゐる。保育に欠ける乳幼児がいる以上保育しなければならない。これまで警報等の場合においても全園にお願いして開所してもらつてゐる。

図書室
金澤市
児童福祉法において保育に欠ける乳幼児を保育する事は市の責務となっている。保育に欠ける乳幼児がいる以上保育しなければならない。これまで警報等の場合においても全園にお願いして開所してもらっている。

卷之三

平成31年度は、定員数を215人増員したので待機児童はゼロとなる見込みだ。
ら元里乙ひろへゆる。

○平成28年6月議会で、以前各保育所が定員オーバーの状態であれば特機児童発生の可能性は予測できたと指摘した。その後も定員オーバーは続いているので4年前の教訓が活かされていないと紙撻しました。そして(当時)4年前からの定住化施策により若者たちが本市へ移住してきた(数字を示しながら)28年度目標は年600人を維持すると都市戦略室では言っています。

るのに移り住んだ若者世代の子どもたちが保育所に入れないのではお粗末すぎると都市戦略室と教育子ども部の連絡調整の不手際を指摘しました。子ども育成課は、今まで毎年100人前後の定員増を図っていましたが、平成31年度は計画を変更して倍以上の215人増の計画にしました。当時の私の一般質問が、計画変更の後押しになつたのではないかと思うところですしかし、31年度は1歳児枠が50人程度、年齢定員数を超過していました。子ども育成課では、各保育園へ1歳児受け入れ拡大をお願いしまして、その結果、各保育園様のご協力により、3月20日時点では、待機児童ゼロ、入所待ち約90人となっています。子ども育成課はよく頑張られたと思います。しかし、年度途中で待機児童が発生するのは確実と私は思っています。乳児枠拡大が課題です。

保育所における公定価格の地域区分の現状は。

本市の地域区分は、県内最低の0%です。近隣の福津市は県内最高の10%、古賀市、宮若市も3%となってい。この地域区分については、国の先駆的の有無等で条件が異なるなど市としては納得できない。

◆公定価格の地域区分→国からの保育所への補助金。各自治体を8区分に設定していく、一番補助額が多いのは20%の東京都特別区です。福津市と本市では3区分の開きがあり、小規模保育所でも年間200万円(基本分のみ)ぐらいの差が生じ、保育士の給料等に差ができる可能性があります。

私が初当選した6月議会でもこの地域区分問題については一般質問しています。その時の部長の答弁でも納得がいかないという回答でした。私は2回目の質問で、これでは母が明かないので政治決着るべきだ。私た

7月、本市でも大雨が降り、西海保育園さんは隣接する道路が冠水したり、幼児のトイレから水が吹き出たりして、近くの公民館に約40人の乳幼児を避難させなくてはならない状況となりました。移動においては関係者以外の付き添いはなかったそうです。「宗像市地域防災計画」では、災害により保育所に危険があるときは、消防団等と連携のうえ、保育所児童を安全な場所に避難誘導する。となっています。また、既存施設で保育できないときは教育子ども班（通常時の教育子ども部）は、臨時的な場所を確保するとありますので、次回このような時は消防団の方は経験等も豊富ですのでマニュアル通り連携して乳幼児を安全な場所へ移動していただけよう要望しました。

一定程度のハード事業の整備は終わったのかなと思っている。今後は、ワカメ等ソフト事業をどう展開していくのか、それを島の人と島外の人と一緒にあって交わりながら良いものをつくって行くのかという事が重要になる。地島の振興については、その視点を持って、しっかりとソフト事業にも取り組んでいきたいと思っております。

ワカメのブランド化を、どのように推進しているのか。

「地島獻上ワカメ」をブランド化しようと、地域と一緒にあって取り組みを進めてきた。現在ではワカメ漁が解禁になった3月の当初に一番にとつたものを「地島ブランドワカメ」とし、域外での販売等に取り組んでいる。

大島では高速ブロードバンド事業が3月議会において、予算化された。地島はどうなるのか。

大島と同様なものを整備するとなると、約10億円程度の事業費がかかる。地島においては、今後、コストを少し抑えた形で、さらに利便性の高まるようなものを、摸索検討しながら、そういうものを提供していきたい。

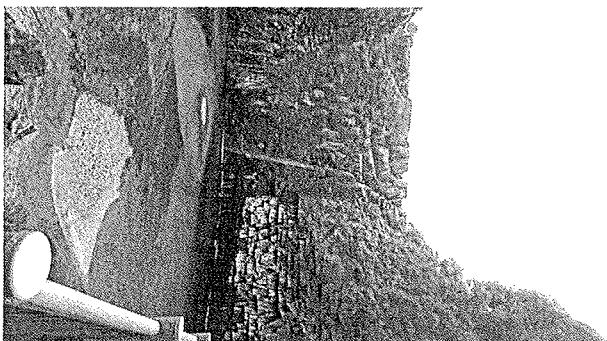
○大島には、元々一定の情報インフラや海底ケーブル等がありましたので、コストを抑えたもので整備する事ができます。しかし、地島の定住化を図ろうとするなら若者たちにとっては情報通信分野の整備は必須です。それこそ島民に寄り添って、大島と同じものは難しいと考えますが、早い段階で同様なものの整備を、お願ひしたいのです。

正信 散歩路

私は鹿児島県、大隅半島の出身です。（皆さんが行かれる薩摩半島とは反対側です）昨年、NHK大河ドラマ「西郷どん」という西郷隆盛の一生を描いたドラマがありましたが、そのオープニングに出でた滝が私の故郷にあります。

「雄川の滝」といいます。私の故郷は昔は陸の孤島と言われていて、旅人の全く来ないところでしたら、大河ドラマで有名になり、観光客がたくさんとまではいかないと思いますが、来られるようになったそうです。県が駐車場と滝までの道（1.2km）を整備してくださったそうです。

水面がエメラルドブルーと言いましょうか、とても美しい滝です。後世に大切に残していきたいものです。



雄川の滝

だて正信通信

編集・発行

宗像市議会議員 伊達 正信

令和元年9月 vol.27

〒811-4147

宗像市石丸2丁目5-15

TEL・FAX 0940-33-5918

携帯電話 090-1082-4641

E-mail:ganbari-kita@mx22.tiki.ne.jp

公式WEBサイト <http://datememasanobu.net/>

皆様こんにちは。伊豆市長のご英断により実施された学校の空調設備設置の工事が8月下旬に終

わり、2学期から早速、空調設備威力発揮といふところでしょうか、「子どもたちが、大変喜んでいるんですよ」という言葉が私の耳にも届き、嬉しい気持ちとなりました。グンと成績アップと参りたいところでございます。

3月議会で保育園の公定価格の地域区分（国からの補助金）の不公平さを（私はそう思っています）国会議員の先生にお願いして国へ上げて頂きたいと質問しましたが、8月7日に保育園の先生4人と市の部長2人、そして会派「宗像志政クラブ」から私と吉田剛議員の8人で宮内代議士へ陳情に伺いました。快く引き受け下さいました。すぐに結果が出るものではないですが、先ずは行動することが大切と思います。

◆「だて正信通信」は、WEBサイトにて他の報告も加えて掲載しています。インターネットにて「伊達正信」で検索し、正信通信欄をクリックして下さい。

9月議会報告

一般質問（9月3日）
項目1 太陽光発電施設の設置について

宗像市景観条例に事業用太陽光発電施設の届け等を追加し、規制強化が図れないか。

大規模な開発は県の許認可であり、市としての抑制がどこまで可能か、慎重に判断せざるを得ない。しかし、市としても大きな課題だと考えている。議員から先進事例として紹介頂いた条例等を参考にさせて頂き、市として何が可能かしっかりと調査検討させていただきたい。

○もう少し踏み込んだ回答を期待していたのですが、現時点では精一杯の回答かなと思うところです。市は廃止後の措置を考えているようです。「海の豊かさは山の豊かさにある」といった意味の事が良く言われます。森林の保全は海の豊かさに寄与します。もし、出光佐三氏が生きおられたら、大規模開発が行わっている南郷地区野坂・大井地区平井の風景を見られ、何と言われたでしょうか。私は鹿児島県、大隅半島の山あいの集落で生まれ育ちました。今年6月下旬に帰郷しましたが、美しい風景は昔と変わらず、つい涙が出そうになりました。山梨県北杜市では、行政マンが熱い想いを持って立ち上がり、自分たちのまちは自分たちで守ろうと、かなり厳しい条例を制定しました。また、福岡県直方市でも住民とのトラブルを市は憂慮し、本年1月より「直方市太陽光発電設備設置事業に関する条例」を施行致しました。大阪府箕面市では住民と事業者間のトラブルを受け、昨年3月に条例を制定しましたが、大阪府では箕面市に続き条例を制定する市町

村の為に、「太陽光発電施設に関する市町村条例の雛形について」と銘打ち、素早い動きで市町村支援の雛形を作成しました。福岡県におかれども是非、大阪府みたいな市町村をバックアップする条例の雛形を作つて頂きたいと思います。今後は議場外での意見交換を執行部と重ねていく覚悟です。

◆県が認可を与えた事業に対し、市がそれを止めるようなことは現実としてできません。私は、野坂の大規模開発事業に関し、一部市の財産を売却する議案に対し、やむなく賛成致しました。ですから、条例を制定し、規制をかけるべきと考えます。「資源エネルギー庁」でも専門的な知識がないまま事業を開始し、安全性の確保、防災・環境上の懸念等をめぐり地域住民との関係悪化を憂慮し、FIT法を改正し、事業実施中の保守点検や維持管理並びに事業終了後の設備撤去の適切な実施の遵守求め、違反時には認定取り消し等を行う事が可能としています。本市の2つの大規模開発についても土砂の流失等が発生しており、厳しい監視が必要です。ただ私自身、大井地区の大規模開発時に条例制定の行動等を考えつかなかつたことに対し、大変後悔しています。市民に寄り添う事の大切さをあらためて感じた次第です。

項目2 地島の振興促進について
○この質問をしようと思ったのは、「地島小学校の存続が危ぶまれる。議員の皆さんも何とかしてください。」と島外の方から切実に言われたからです。

今後の地島小学校の方については、島民の方々の意見を尊重して行きたい。島の児童がいる間は、できる限り学校を存続していきたいと考えています。

○若者世帯の定住化が必要です。私のふるさとである、鹿児島県大隅半島では、昔私の住んでいた4ヶ町村は陸の孤島と言われた場所もあり、各家庭は大変貧しかった。

しかし、現在の大隅半島は、「産官学」連携が実を結び、枇杷茶の生産・うなぎ味のナマズの陸上養殖・ぶり、かんばちの養殖そして畜産業など、一大生産地帯となっています。私は最後に大隅半島の事と合わせ、山口県萩市大島で3つの巻き網船団をまとめ「萩大島船団丸」を、24歳の若さで立ち上げた「坪内知佳」さんの事を紹介し、今後は、島の皆さんに寄り添いソト面に力を入れて頂きたいと申し上げ、部長の想いをお聞かせ願いたいとお尋ねいたしました。
(熱い想いを持った坪内知佳さんが、本市の行政マンであつても良いのです。)



項目3 地島小学校の存続について、市はどうのように考えているか。

日本の出生数の推移

年	年間出生数	備考
1949年	269万人	最大出生の年
1973年	209万人	第2次ベビーブーム
2016年	98万人	初めて100万人を割る
2019年 (推定)	87万人	直近推定

◎1973年前後が第2次ベビーブームとなりましたが

本来ならば260万人を上回る出生数でなければなら

なかつたと私は思っています。そうならず、大幅に出

生数が減少した時点で政府は何らかの対策を打ち出さ

なければならなかつたのではないかと思います。日本

は第3次ベビーブームが起こらなかつた時点です真っ赤

な赤信号となっていました。2019年推定では90

万人を下回ることです。この子どもたちが大人にな

った時、日本はどうのようになっているのでしょうか。

名古屋市に「グレーター・ナゴヤ・イニシアチブ協

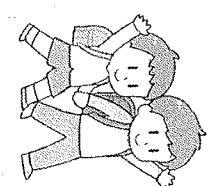
議会」と言う組織があります。名古屋市を中心半径

100kmを一体の経済圏と捉え、優れた技術、情報、

ビジネスモデル、創造的人材の国際経済交流を進める

ことにより、世界をリードする創造的経済社会の実現

を目指しています。この経済圏では日本語教育を始め職業訓練等により、生活支援が行き届き多くの外国人



私が思うのですが、宗像市がある一つの外国に的を絞り、その国の労働者派遣の組織と連携し、人的交流が進めばその国（組織）との信頼関係が深まり国際都市

宗像市となると思います。そのためには外国人の実態調査から始めて、生活支援の輪を広げていかなければいけません。

事業所で働く外国人労働者の実態調査を商工会と協力して実施したらどうか。

ご提案頂いた先進地の事例等を参考にしながら検討してまいりたいと思います。

◎グレーター・ナゴヤでは事業所と外国人労働者とのトラブルを未然に防ぐため、「外国人労働者受け入れガイドブック」を作成し、事業所へ配布しています。

外国人と会つたら、先ず、挨拶をしましょう。

だて正信通信

編集・発行

だてまさのぶ

宗像市議会議員

伊達正信

TEL・FAX 0940-33-5918

携帯電話 090-1082-4641

E-mail:ganbari-kita@mx22.tiki.ne.jp

公式WEBサイト <http://datememasanobu.net/>

令和2年1月 vol.28



新しい年の幕開け、いかがお迎えでしょうか。寒さ

も本格的になってまいりました。健康に留意され過

ごしあります。昨年、アフガニスタンの復興に尽力

され、大きな功績を残された中村哲医師が凶弾により

お亡くなりになられました。何とも言いうのない

無常を感じます。世界では貧困がゆえに殺戮が繰り返

され、いつも弱者が犠牲となっています。人間の知恵

とは何なのでしょうか。中村哲医師のご逝去と志を同

じくされながらお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、中村哲医師の高潔で崇高な生き

方を胸に刻み、生きて行かなくてはと思う次第です。

私の12月議会の一般質問の中で、伊豆市長のマニ

フェストの一つでありました「中学3年生のインフル

エンザ予防接種費用の一部助成」が子育て支援の一環

として令和2年度実現を目指し、予算化が検討されて

いることが明らかになりました。これは受験前の生徒

に対する女性市長ならではの思いやりのあるされた施策

であると思います。予算規模は大きなものではありませんが、つい嬉しくなりお礼の言葉を市長へ申し上げ

◆「だて正信通信」はWEBサイトにて他の報告も加えて掲載しています。
インターネットにて「伊豆正信」で検索し、正信通信欄をクリックして下さい。

12月議会報告

一般質問（12月3日）

項目1 多子世帯の支援施策について

6月議会で質問した長野県が実施している「多子世帯応援プレミアムバスポート」事業と同様の制度設立に向けた福岡県への要請の進捗状況は。

県市長会から県へ本年10月の要望書に、多子世帯に対する支援の充実を盛り込み、27市共同で要請を行った。また、県に確認したところ九州地方知事会と経済団体で構成された九州地域戦略会議の中で、九州、山口において令和2年度から新たな多子世帯支援策に広域的に取り組む予定としていることだった。

◎私は執行部へ、少子化が進む中で多子世帯の方々はその進行にフレーキをかける役割を担つて来たと申し上げ、多子世帯支援の重要性を申し上げました。今回で

3回目の多子世帯支援施策について意見を申し上げましたが、財政が厳しくなっていることもあり、あまり成果が上がりませんでした。しかし、執行部としては、市長がマニフェストの中で「多子世帯の負担軽減の実現」を掲げておられることから以下の事について令和2年度から支援策を実施して行きたいとの事でした。

◆学童保育の利用料を3人目から半額。
◆住宅補助制度（中古住宅購入・古家購入建替え・三代同居、近居住宅支援補助制度）への補助金上乗せ◆保育所入所時の優先（ほぼ同じ条件でボイントが同点となつた場合多子世帯へボイント加算）
◆「県の子育て応援の店」への業者・利用者の登録推進※いざれも確定した訳ではありません。3月議会で議論されます。

◎私は「教育・子育て支援」に重点を置き、前回の選挙の時、趣意書の2期目の挑戦の中で待機児童（入所待ちも含め）の解消、病児保育の実施、中学生の医療費無償化等を掲げましたが、待機児童は本年4月1日時点ではゼロとなりました。これは初当選以来一貫して待機児童解消の重要性を行政に申し上げ「子ども育成課」に寄り添い地道に活動してきた成果だと思っていました。残念ながら10月時点で15名の待機児童が、発生してしまいました。子ども育成課では長期的な視点で保育士確保も含め検討していくことでした。やはり入所待ちを無くさなければ待機児童の解消は難しいようです。

また、病児保育実施につきましては昨年10月から「片山医院」様で開室となり、感激した次第です。しかし、中学生の医療費無償化（通院費）につきましては、財政の厳しさに鑑み、一般質問のタイミングが取りにくく多子世帯の第3子からの無償化に切り替え12月3日に一般質問しました。その時は良い返事はいただけませんでしたが、2日後の5日の夕刊に県が中学生の医療費無償化を令和3年度から実施すると掲載され、大変驚いた次第です。私が申して実現した訳ではありませんが、念ずれば信じるのかなど不思議なを感じました。

項目2 國際的な人材活用について

◆日本において出生人口が危機的状況になっています。子ども人口の減少は将来の労働力不足に直結します。産業の多様化等もあり、現在でも人手不足が社会問題化しています。私は、国際的な人材活用無しには日本はあらゆる分野で大きな支障をきたすと思っています。現在政府では「外国人技能実習制度」を創設し3年間という縛りはありますかが外国人労働者の受け入れを行っています。この制度は大変有効であると私は思っています。その他にも平成30年12月に在留資格の中で「特定技能」の制度が設けられ5年間の在留期間も

あるよう期待が大きいところですが、この分は行政の支援なしでは宗像市にある事業所規模では実現には厳しいものがあります。宗像市の一步踏み出しを望むところです。宗像の地で日本人と外国人が違和感なく過ごし、やがて外国人が宗像市に定住し、その中で生まれた子どもたちは日本人であり、未来を担う子どもたちとなって行くのです。外国人にルーツを持ちながら日本人として活躍している人々は、たくさんいます。生まれた環境に関係なく日本で夢を抱く事ができる社会を創らなくてはいけません。

項目3 外国人への日本語教育支援の現状は

市民活動団体である「むなかた日本語教室」が毎週金曜日にメイトム宗像で外国人向けの日本語教室を開催しています。また、宗像地区国際交流協議会も、本年7月から毎月第4木曜日に、留学生や外国人と市民が交流する場である「たまり場」を赤馬館で開催し、お互いの言葉を教え合うなどの交流事業を行っています。

◎メイトムで日本語を教えている「むなかた日本語教室」と言うボランティアグループがあります。ボランティアの方に話を聞きますと、世界中から（十数か国）宗像の地に来られているそうです。国際結婚されて男性が日本人で女性が日本に来られて、ここで日本語を学ぶケースが多いとのことでした。公的支援が無いとの事でしたが、本市も国際的な人材活用を進めないと人手不足は益々深刻となる事を真剣に受け止め、外国人の生活支援等へ早く乗り出して欲しいと思います。

◆ボランティア団体の「むなかた日本語教室」へ行政は訪問したことが無いとのことでしたが、議会終了後2回も訪問して下さったようです。そして、教材支援を検討しますと部長より嬉しい返事をいただきました。

一般質問通告書

宗像市議会議長様

宗像市議会議員（12）番 伊達 正信

以下のとおり通告します。

発言順	3	受領日時	平成31年 2月 5日 16時59分
<p>項目1：就学前の子育て支援施策について</p>			
<p>テロップ：就学前の子育て支援施策について</p> <p>昨年末に関係閣僚合意となった「幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針」により、本年10月からの幼児教育無償化が現実味を帯びてきた。国も近年、少子化に歯止めをかける対策として、子育て世代の環境整備等に重点を置いた予算配分を行いつつある。本市としても、人口減少社会の中で子育て世代の支援に手厚い予算配分を行い、さらに安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、「子どもの笑い声が響き合うまちづくり」を行うべきだと考える。そこで、以下の項目に沿って市の考えを伺う。</p> <p>(1) 保育所、幼稚園、認定子ども園について</p> <ul style="list-style-type: none">①保育所における待機児童の現状と今後の見通しは。②保育士や幼稚園教諭などの雇用状況は。③保育所における公定価格の地域区分の現状は。④風水害時における保育所の緊急時休所の対応を図れないか。⑤保育所や幼稚園などに在籍する障がい児の就学時における各種学校との連携の現状は。⑥0～2歳児を対象とした、多子世帯における第3子以降の保育料の無償化を実施できないか。 <p>(2) 病児保育施設開設の現状は。</p> <p>(3) 幼児期における発達支援センター療育施設「のぞみ園」の現状は。</p>			

予算第1特別委員会

◆経営企画部

ふるさと寄付事業が職員の努力もあり、好調です。10億円獲得を目指す。

◆都市建設部

空き家利活用推進事業費では空き家・空き地バンク利用促進奨励制度を新設します。団地再生推進事業費における日の里地区エリアマネジメント構築支援業務委託は、東郷駅日の里口から8丁目交差点までのエリアを対象とし、31年度は空き家の物件探しや、まちづくり会社設立の準備を行う。

◆産業振興部

漁場整備事業費では国の補助により沿岸域に自然石を投入し藻場を整備する。消費税率引上げ対策事業費では消費税増税の負担軽減、消費喚起策として住民非課税対象者約2万人、2歳以下対象者約2千人に対しプレミアム付き商品券の申請書送付、引換券交付等を行う。キャッシュレス化促進事業では、国の機器導入補助、決済手数料補助に加え、市独自の導入支援を行う。

◎県立特別支援学校が 2015 年開校を目指し福岡教育大学敷地内に開校します。測量・実施設計等の予算約 5 千 8 百万円が上程されましたが、予算委員会最終日において、革新系の議員 2 人が県立であるならば用地整備に係る費用は県費で行うべきだと立場から激しく執行部へ質疑を行いました。部長も丁寧に回答されておられましたが、副市長と教育長が誘致の意義を強く訴えられました。私は最終本会議の討論で「出光佐三氏が熱い想いで誘致した教育大学を、さらに輝くものにしたいという想いで伊豆市長が熱心に誘致を進めてこられました。その想いが今回の予算審議では久芳副市長、高宮教育長を始め執行部の心のこもった答弁になり、大変感銘を受けました。」と、その想いを称えました。

特に高宮教育長の言われた言葉が今でも耳に残ります。「そもそもこの話が出たのは、古賀特別支援学校まで行かなくてはいけない子どもがいるという現状をどう打開したらよいのかという事だったと思うのです。もう一つ遡っていいますと、出光佐三氏の教育に対する熱い想いからあそこにできたわけです。

9 万から 10 万そこそこのこの宗像市に、教育をつかさどる大学があるという事を考えれば、特別支援学校を誘致し、さらに充実させて日本全国に知れ渡るようなそんな大学に僕は教育大もなって欲しいと思いますし、そういう宗像市であって欲しい。」思いを込めて言わされました。現在本市から 1 時間もかけて古賀特別支援学校へ子どもたちは通っています。健常者でもきつい時間の長さです。高宮教育長は教育大学の特別支援教員養成課程の学生と県立特別支援学校の連携・協力にとどまらず、城山学園 4 校との連携・協力の強化を視野に入れ、市内の小・中学校・義務教育学校へも新たな連携・強化を構想されているようです。

それから最終日の討論の中で次の事も申し上げました。

◎大島における高速ブロードバンド事業回線整備事業が盛り込まれた事は大島の企業誘致や若者の定住化に大きく貢献するものであり、大きく評価します。それから、子どもの虐待が社会問題化していますが、子ども相談事業費では、家庭児童相談員を常勤化し、スクールソーシャルワーカーを増員している事を評価します。と述べました。

◆城山中学校が私の推測通り（12月議会報告書に記載）現地建て替えで 2015 年新築開校となりました。

◆ 3 1 年度国民健康保険税率が医療給付費分と後期高齢者支援金分で値下がります。介護保険納付金分は値上がりです。しかし、私が大変危惧していました、県が財政運営の責任主体となる事は、今まで財政運営の厳しかった市町村の救済のため、宗像市は不利になるという意味の事を従前の議会報告書で申していましたが、早ければ 2020 年度から値上げが始まるのではないかと思います。

一般質問通告書(簡略版)

発言順	2	受領日時	令和元年8月2日 8時30分
-----	---	------	----------------

項目1：太陽光発電施設の設置について

テロップ：太陽光発電施設の設置について

国策として、地球温暖化対策や資源の有効活用等の観点から、地球にやさしい再生可能エネルギーの普及が進み、本市においても市役所や市立学校などの公共施設に太陽光発電施設が設置され、子どもたちや市民の感覚の中に再生可能エネルギー有効活用の意識が根付いていると感じるところである。一方で、本市では世界遺産登録以前から「宗像市景観まちづくりプラン」や「宗像市景観条例」等を定め、市全体で良好な景観形成に向けた取り組みを進めているところもある。

しかし、近年民間事業者による丘陵地等への大規模太陽光発電施設の設置等があり、市民から景観への影響や災害の発生等を憂慮する声が高まってきている。本市古来の歴史・文化の継承を鑑みるとき、景観を含めた太陽光発電施設設置に関する規制強化が急務と考えることから、以下のとおり本市の考えを伺う。

- (1) 本市の再生可能エネルギーの普及・活用について、基本的な考えは。
- (2) 本市において、事業所用太陽光発電施設の設置数、また年間発電量の推移は。(事務所・工場等の屋根設置分除く)
- (3) 太陽光発電施設の防災対策、景観を含む環境の保全、農林業等への影響について、市の認識は。

項目2：地島の振興促進について

テロップ：地島の振興促進について

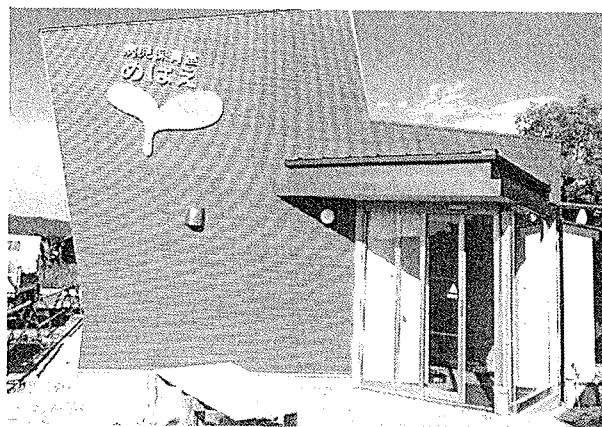
旧宗像市と旧玄海町が合併して16年が経過した。この合併を機に地島の活性化を期待した島民も多かったのではないかと推察する。しかし現在において、主産業である漁業は魚価の低迷や漁獲高の減少等により厳しい経営状況にあり、後継者不足が懸念されている。地島小学校の維持も含め、本市の地島の将来に関する方向性を伺う。

◆建設資材の遅れ等から開室が遅っていました病児保育室がいよいよ10月1日に片山医院にて、オープン致します。市では年間、延べ600名の利用を見込んでいます。
◎病児・病後児保育は、お子さまが病気のため、保育園、幼稚園、小学校等に通園、通学できず、保護者の方が勤務の都合等の理由により、家庭保育を行うことが困難である場合に、医療機関に併設された専用スペースで一時的にお預かりする制度です。医院に併設される保育室ですので安心してお子さんを預けられます。働くお母さん(お父さん)の力強い味方であります。

2期目の挑戦で公約としていた事業でしたので、今回開室という事になり、とても感激しています。片山医院様に感謝です。

◆事前登録が必要です。市と片山医院様にパンフレットが置いてあります。

病児保育室 めばえ



◆片山医院：宗像市稻元1035-6 TEL・FAX 32-8782

予算決算第1特別委員会

(平成30年度決算認定)

◆企業誘致事業費（総務部・秘書政策課）

企業立地促進補助金を活用し、秘書政策課の積極的な誘致活動が実を結び新しく3社の誘致が実現しました。令和元年度以降、新しい雇用が増加しそうです。

誘致会社→デリカフーズ（株）・（株）西部技研・応用電気（株）

◆定住化推進事業費（経営企画部・経営企画課）

子育て世帯や新婚世帯等を対象に家賃補助・中古住宅購入補助・古家購入建替え補助等、費用の補助をすることにより、定住人口の増加を図るもので、30年度は、505件、728人が転入し、本市の人口の維持、空き家の減少等に大きく貢献しました。若者世代の人口を減少させないことが大切です。都市再生課の団地再生推進事業との連携が団地の課題である空き家対策と言うピンチをチャンスに変える宗像市の新しい希望となるかもしれません。

◆農業振興事業費（産業振興部・農業振興課）

新規就農者（20人）に人材育成のための交付金を支給し、「むなかた地域農業活性化機構」等と連携し、経営アドバイス等、総合的な就農支援を実施。

◆水産業振興事業費（産業振興部・水産振興課）

トラフグ・アワビの放流事業へ補助金を交付。鐘崎海女の文化継承・後継者育成に取り組む。「宗像あなごちゃん祭り」「鐘崎天然とらふくフェア」などのイベントを実施。「宗像あなご」が大変おいしいと評判です。てんぷらはもちろん、あなごの刺身もおいしいですが、私は「あなごのひつまぶし」が大好きです。甘くてとてもおいしいですよ。

◆教育・保育施設型給付事業費（教育委員会・子ども育成課）

増加の一途をたどる保育ニーズへ対応するため、子ども育成課では「河東西保育所」の新設や既存の施設の増築により平成30年度、215人の大幅な定員増を図り、定員2,042人としました。その結果、只今待機児童は発生していません。しかし、低年齢から預けられるご家庭が増え、1歳児枠がかなり厳しい状況ですので、今後待機児童発生の可能性はあります。乳児枠の新規確保が必要だと思いますが、近い将来の乳幼児減少の事も注視しながらの対応が望まれます。

◆学童保育所管理運営費（教育委員会・子ども育成課）

平成30年度から、新たに赤間地区コミュニティ運営協議会とシダックス大新東ヒューマンサービス（株）が指定管理者となりました。赤間地区コミュニティ運営協議会では、地域の子どもは地域で育てるという高い理念のもとに学童保育が運営されています。

予算決算第2特別委員会

◆船舶建造事業費（総務部・交通対策課）

老朽化して行く船舶の今後について「航路改善協議会」が発足しました。島民代表に加え、国・県の担当者も入っています。協議会の進展によっては航路変更も予測されますので、島民に寄り添い、議員としてしっかりと注視していきたいと思っています。

一般質問通告書

宗像市議会議長様

宗像市議会議員（12）番 伊達正信

以下のとおり通告します。

発言順	2	受領日時	令和元年11月5日 8時30分
-----	---	------	-----------------

項目1：多子世帯の支援施策について

テロップ：多子世帯の支援施策について

本年10月から幼児教育・保育無償化の制度が始まり、子育て世帯を財政面から支援する少子化対策が打ち出されたところである。本市としても国の政策に歩調を合わせ、市独自のさらなる子育て世帯の支援を願うものである。本年6月議会の一般質問において、多子世帯への負担軽減策については令和2年度事業での実施を目指したいという市長の答弁があった。子育て世帯が財政面の支援施策により、安心して家庭愛和の幸せを実感できるよう以下の質問をする。

- (1) 本市がこれまで幼児教育・保育事業で保護者に市独自で行ってきた財政支援のための年間補助金額の内、幼児教育・保育無償化に伴い不用となる金額は。
- (2) 昨年9月議会の一般質問で、保育所等において、第1子が就学しても第2子は保育料半額、第3子は無料とできないかとの問い合わせに対し、財政的に難しいといった内容の答弁があった。今回の幼児教育・保育無償化により、問い合わせの内容を実施した場合、本市の費用負担の対象は2歳児以下となる。その場合考えられる本市の費用負担額は。
- (3) 本市では定住化推進事業が軌道に乗り、本市の人口維持に大きく貢献しているところである。その定住施策の中で家賃補助事業があるが、さらに多子世帯への優遇措置が図れないか。
- (4) 多子世帯における中学生の医療費の自己負担に対するさらなる助成ができるか。

項目2：国際的な人材活用について

テロップ：国際的な人材活用について

近年、我が国では少子化や産業の多様化等により、労働力人口不足が懸念されている。外国人労働者の雇用も進んできているところではあるが、外国人労働者の就労支援については言葉の問題や、その家族の子どもたちへの教育環境の整備等課題は多いと考える。本市はグローバル人材育成のために各種事業を展開しているところである。そのようなことからも、外国人労働者の環境を整え、宗像市がさらに世界に開かれた都市となるよう以下の質問をする。

- (1) 外国人就職相談窓口、また生活相談等はどの部署になるのか。
- (2) 本市に定住している外国人の世帯数は。
- (3) 外国人の日本語教育支援の現状は。
- (4) 本市の小・中・義務教育学校における外国人の児童・生徒の在籍人数は。

◆9月議会で太陽光発電施設の設置基準の条例制定を質問しましたが、その後行政との意見交換の中で、行政としては国の法律を超える条例制定はできないとのことで、行政も苦しい回答だったと思いますが、残念な回答を受け取ることとなりました。

私は他も含めて様々な事案について法律が全てではないと常日頃から思っています。他の自治体においては、開発に係る法令上の規制が無い箇所においても適正な導入が図られるよう事業者による自主的な取り組みを促すことを目的に「太陽光発電施設の適正導入指針」を設けているところもあります。それは災害発生のリスクを示したり、景観・自然環境・近隣住民への影響等を把握し立地地域に受け入れられる整備をするよう促したり、事業者の自主的な取り組みに期待することを目的の中に刻み、心の通う文言となっています。

事業者は悪人ではありません。法律の範囲内で事業を進めています。しかし、近年の風水害の実態を鑑みると、法律ありきでは人の命は救えません。条例制定が最終目的ではありますが、事業者の心に訴える指針を示す文書もあっていいのではないかと思うところです。引き続き行政と議論を重ねるつもりです。

予算第1特別委員会

(12月議会補正)

◎今回から「予算第1特別委員会委員長」を拝命させていただきました。

◆法人税(+3千万円補正)と固定資産税(+5千万円補正)が好調です。

◆来年度、小学校教科書改訂に伴い教師用教科書等、購入費の増額補正。

◆障害者福祉費(放課後等ディサービス等)の増額補正。

◆松林再生保存事業費の増額補正。松くい虫が発生し、京泊・深浜・祓川地域等で松枯れの木の伐採をするものです。空中散布ができない地域ですので直接樹幹注入等、難しい対応が迫られます。さつき松原は少し安定してきているようです。

総務常任委員会

◆人事院勧告により議員も含め給料が上がります。議員は期末手当が3万円弱に上がります。私は人事院勧告は受け入れることとしています。東日本大震災の時は、当然とは思いますが減額となりました。議員は増額分を市へ寄付することはできません。議員(政治家)を辞職した時は寄付できます。将来の事は議会報告書へは書いてはいけないこととなっています。

◆赤間小学校学童保育所の指定管理者の指定について

2年間の指定管理期間が終わり、あらためて令和2年度から3年度までの指定管理者を定めるものです。引き続き赤間地区コミュニティ運営協議会に担っていただくことになりました。感謝申し上げます。施設が老朽化しているところが気になるところです。更新はアセットマネジメント計画に基づいてなされます。耐用年は第2学童保育所が2030年です。(長寿命化の診断を実施し、場合によっては、小規模な改修等も行いつつ安全面を図りながらの年数です)
第1学童保育所→耐用年2034年・第3学童保育所→耐用年2039年

◆行政の機構改革が行われます。「地域安全課」が「防災企画課」に、新たに生活支援課・施設整備課・産業政策室等を設け、きめ細かな市民サービスに努める改編です。また、教育委員会では、「幼児施設支援係」が新設されました。3歳未満からの入所希望者が増加しています。きめ細かな施策が期待できます。また、保育所・幼稚園・認定子ども園の健全運営のための支援強化も担います。それから「子ども支援係」を新設し、体制強化するなど、より積極的な対応への意欲が感じられます。